

## 文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」

文部科学省は、学校保健安全法に基づき策定された「第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）」を踏まえた、各学校における安全教育や安全管理に関する取組について調査を行った。（令和5年度実績）

調査結果を基に、全国平均と埼玉県平均を比較し、良い点や改善点について取りまとめたので、各校での学校安全体制の推進に活用していただきたい。

### I 調査対象

県内公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園  
（さいたま市を除く）【計1,267校】

### II 結果の主な概要

全国平均と比較し、5ポイント以上の増減があったものを抽出している。

（+5%以上の場合はグレー、-5%以上の場合は白抜き文字で標記）

#### (1) 学校安全の位置付けについて

多くの学校で、学校経営に「学校安全」を明確に位置付けているとともに、学校評価において「学校安全」に関する項目を扱い、学校安全体制の見直しを行っている。

- 学校経営に「学校安全」を明確に位置付けている学校
- 学校評価において「学校安全」に関する項目を扱っている学校

	埼玉県	全国
	99.4%	98.7%
	97.3%	90.5%

#### (2) 学校安全計画について

全ての学校で「学校安全計画」を策定し、学校安全に計画的に取り組んでいる。  
また、安全教育の内容を保護者や地域住民に周知し、地域で課題を共有している。

- 学校安全計画や安全教育等の周知対象

	保護者	地域住民	関係機関	その他
埼玉県	77.0%	41.8%	53.9%	2.5%
全国	64.7%	34.6%	55.3%	2.5%

#### (3) 学校安全に関する教職員研修について

「学校安全計画」を基に、学校安全に関する多様な研修を実施している。

- 学校安全計画に、教職員の研修について盛り込んでいる学校

	生活安全	災害安全	交通安全	サイバーセキュリティ	性犯罪、性暴力防止
埼玉県	90.8%	80.6%	77.1%	52.6%	34.1%
全国	81.8%	75.2%	61.4%	48.4%	28.7%

● 教育活動中の児童生徒の重大事故を想定した職員向けの訓練を実施している学校

	突然倒れた際の応急手当	アフィレーションに関する研修	消防等への通報訓練	保護者対応に関する研修	その他
埼玉県	93.1%	46.6%	52.1%	14.3%	0.3%
全国	84.7%	40.5%	50.2%	14.1%	0.5%

(4) 学校安全を推進するための組織について

多くの学校で校務分掌に「安全主任」を設け、学校安全推進の中核を担っている。

● 学校安全推進の中核となる教員

	安全主任	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	保健主事	養護教諭	その他教員	事務職員他
埼玉県	87.5%	13.8%	15.5%	27.5%	19.0%	24.2%	7.2%	4.4%
全国	61.2%	12.9%	14.7%	39.0%	25.7%	33.2%	19.4%	5.1%

(5) 登下校の安全について

全国と比較し、通学路及びスクールゾーンを設定し、登下校に関する安全管理を行っている学校が多い。また、教職員及び児童生徒が自らの視点で通学路の安全点検を行っている学校が多い。

一方、警察や道路担当課等の関係機関と連携した点検方法を工夫する必要がある。埼玉県では、5年に1度、学校、警察、道路担当課が一体となって「通学路総点検」を実施している。次回の「通学路総点検」でより関係機関と連携した点検を実施する必要がある。

埼玉県	全国
86.6%	78.7%
46.6%	32.9%

- 通学路を設定している学校
- スクールゾーンを設定している学校
- 通学路の安全点検の実施者

	児童生徒	保護者地域住民	教育委員会	警察署員	道路管理者	有識者	教職員	その他
埼玉県	40.0%	78.9%	24.3%	10.2%	5.8%	0.6%	97.4%	1.0%
全国	29.2%	76.7%	37.9%	31.3%	18.4%	2.9%	91.9%	1.4%

(6) 地域の災害リスクに合わせた訓練について

浸水想定区域または、土砂災害想定区域内に所在している学校では、「危機管理マニュアル」に被害を想定した内容を記載している。

一方、マニュアルに記載した、浸水または土砂災害を想定した訓練を実施している学校は半数程度で、地域の特性に応じた避難訓練を実施することが求められる。

- 大雨や洪水等の浸水想定区域内に所在する学校 【埼玉県603校/全国11966校】

埼玉県	全 国
96.0%	85.6%
45.3%	62.8%

- 浸水を想定した危機管理マニュアルを作成している学校(603校中)

- 浸水を想定した避難訓練を実施している学校 (603校中)

- 土砂災害想定区域内に所在する学校 【埼玉県55校/全国6209校】

埼玉県	全 国
90.9%	80.8%
49.1%	58.5%

- 土砂災害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校(55校中)

- 土砂災害を想定した避難訓練を実施している学校(88校中)

(7) 災害時の児童生徒の留め置きについて

授業中に大規模災害が発生した場合、児童生徒を学校に留め置くことが想定されるが、保護者に引き渡すまでの間の備蓄品が用意されている学校が多い。また、多くの学校で保護者と引渡し方法についての手順を決めている。

- 児童生徒が学校に待機することを想定して備蓄している物品  
(自治体が用意したものも含む)

	飲料水 食糧	救急用品	ライト ろうそく	通信手段	防災 ラジオ	発電機	ヘルメット・ 防災頭巾	毛布・ダ ンボール ベッド	簡易 トイレ
埼玉県	84.1%	80.1%	64.6%	34.0%	41.4%	43.0%	62.4%	67.6%	57.1%
全 国	70.9%	72.7%	57.4%	27.1%	44.0%	39.2%	42.3%	54.3%	42.9%

- 児童生徒の引渡し方法や待機方法について、保護者と手順を決めている学校

埼玉県	全 国
99.0%	86.0%

(8) 自治体との連携やコミュニティ・スクールの活用について

大規模災害時に学校は避難所になるが、避難者の受け入れの対応について自治体と協議している。また、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用し、地域全体で学校安全に取り組んでいる学校がある

- 地域住民等の避難受け入れ時の対応について、市町村の防災担当  
部局や地域の自主防災組織等とあらかじめ協議している学校

埼玉県	全 国
98.3%	80.8%

- 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用している学校の取組領域

	生活安全	災害安全	交通安全	安全点検	弾道シールド 等	サイバー セキュリティ	性犯罪	その他
埼玉県	65.0%	45.8%	70.2%	27.2%	6.0%	17.4%	9.1%	0.2%
全 国	58.6%	44.2%	65.5%	19.8%	4.1%	18.2%	8.3%	0.3%